



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月7日

上場会社名 中越パルプ工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 3877 URL <https://www.chuetsu-pulp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福本 亮治
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部副本部長 (氏名) 秋永 吉男 TEL 0766-26-2404
兼管理部長

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	26,727	1.2	△53	—	50	△94.3	△60	—
2025年3月期第1四半期	26,404	0.8	446	△62.3	882	△41.7	515	△50.4

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △27百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 1,267百万円(4.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△4.86	—
2025年3月期第1四半期	39.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	116,730	55,474	48.3	4,496.68
2025年3月期	121,888	55,941	46.7	4,533.15

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 56,428百万円 2025年3月期 56,886百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	△1.0	1,900	△39.2	2,100	△29.9	1,400	△31.5	111.56
通期	112,000	0.9	4,900	1.2	5,200	1.7	3,500	98.7	278.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	13,354,688株	2025年3月期	13,354,688株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	805,686株	2025年3月期	805,627株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	12,549,025株	2025年3月期1Q	12,949,656株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後様々な要因の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く経済環境は、継続的な賃上げを背景に個人消費の持ち直しの動きが見られたほか、企業の設備投資意欲も底堅く、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、原燃料価格の高止まり、海外経済の停滞、地政学リスクの高まり、米国の関税政策の行方などにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のなか当社グループは、当社川内工場、高岡工場の定期点検長期停止による原価高や修繕諸費用の増加影響を最小限に抑えるため、増販活動に注力するとともにマシンの安定操業、効率生産による原価低減に取り組みました。

これらにより、当第1四半期連結累計期間の営業成績につきましては、人口減少、デジタル化などによるグラフィック用紙の需要減が続くなか、国内スポット案件の受注、積極的な衛生用紙販売などに努めた結果、売上高は26,727百万円と前期と比較し1.2%増収となりましたが、収益面では、販売数量増加効果はあったものの、当社工場の定期点検長期停止影響に加え、原燃料価格や物流費などの諸費用の上昇などにより、53百万円の営業損失（前年同四半期は446百万円の営業利益）となり、経常利益は前期と比較し94.3%減少、親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	26,727百万円	（前年同四半期比 1.2%増）
連結営業損失	53百万円	（前年同四半期は446百万円の連結営業利益）
連結経常利益	50百万円	（前年同四半期比 94.3%減）
親会社株主に帰属する四半期純損失	60百万円	（前年同四半期は515百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）

(紙・パルプ製造事業)

紙・パルプの販売数量は増加いたしました。当社工場の定期点検長期停止による原価高影響などにより、増収・減益となりました。

◎ 新聞用紙

新聞各社の発行部数減少に加え、広告出稿減等により頁数も低調に推移するなど全体的な需要減少が続いていますが、他社が事業から撤退したことに伴う振替需要もあり、数量、金額ともに前期を上回りました。

◎ 印刷用紙

国内販売につきましては、デジタル化による出版部数の減少、企業や自治体における需要も低調ではありましたが、スポット案件の受注増加などにより数量は前期を上回りました。輸出につきましては、アジアや中東地域の需要減退等により、数量は前期を下回りました。金額は昨年10月に実施いたしました価格改定が寄与し、前期を上回りました。

◎ 包装用紙

国内販売につきましては、ファストフード需要が堅調に推移し、通信販売における段ボールからの代替需要もあり数量、金額ともに前期を上回りました。輸出につきましては、アジア地域の需要減に加え中国からの輸出圧力が強まった結果、数量、金額ともに前期を下回りました。

◎ 特殊紙・板紙及び加工品等

壁紙は、住宅着工件数の減少に伴い数量、金額ともに前期を下回りました。板紙及び加工品は、前期に顧客による在庫積み増しの動きがあったことから数量、金額ともに前期を下回りました。また、衛生用紙は、積極的に販売したことにより数量、金額ともに前期を上回りました。

◎ パルプ

数量は前期を上回りましたが、円高や海外市況悪化等により金額は前期を下回りました。
これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	24,482百万円	(前年同四半期比 1.1%増)
連結営業損失	172百万円	(前年同四半期は269百万円の連結営業利益)

(発電事業)

売上高は前期並みでしたが、燃料価格の上昇等があり減益となりました。
これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	1,259百万円	(前年同四半期比 2.2%減)
連結営業利益	27百万円	(前年同四半期比 70.1%減)

(その他)

紙断裁選別包装・紙運送事業の取扱量が増加したことなどにより売上高は前期を上回りました。利益については、人件費上昇などによる諸費用増を紙・パルプ製品取扱量増やコスト削減の取り組みなどでカバーしきれず減益となりました。
これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	4,279百万円	(前年同四半期比 6.6%増)
連結営業利益	74百万円	(前年同四半期比 2.4%減)

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

現金及び預金が5,069百万円減少したこと等により、総資産は前連結会計年度末に比べて4.2%減少し、116,730百万円となりました。

(負債)

金融機関からの借入金が1,357百万円、支払手形及び買掛金が3,237百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べて7.1%減少し、61,255百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、55,474百万円となりました。これは主として、剰余金の配当439百万円により利益剰余金が減少したこと等によります。自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.6ポイント増加し、48.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月15日に公表しました「2025年3月期決算短信」における業績予想から見直しは行っておりません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,005	3,936
受取手形、売掛金及び契約資産	26,090	25,738
商品及び製品	10,353	8,859
仕掛品	654	623
原材料及び貯蔵品	6,179	7,034
その他	2,333	2,620
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	54,612	48,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,780	53,861
減価償却累計額	△38,753	△39,038
建物及び構築物（純額）	15,026	14,823
機械装置及び運搬具	246,642	247,536
減価償却累計額	△219,929	△220,546
機械装置及び運搬具（純額）	26,713	26,990
その他	12,261	12,663
減価償却累計額	△3,106	△3,134
その他（純額）	9,154	9,528
有形固定資産合計	50,894	51,342
無形固定資産		
その他	192	170
無形固定資産合計	192	170
投資その他の資産		
投資有価証券	11,651	11,844
その他	4,595	4,620
貸倒引当金	△58	△58
投資その他の資産合計	16,188	16,407
固定資産合計	67,275	67,919
資産合計	121,888	116,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,928	13,691
短期借入金	28,603	28,062
未払法人税等	569	90
賞与引当金	572	205
災害損失引当金	124	112
その他	5,304	6,055
流動負債合計	52,103	48,216
固定負債		
長期借入金	8,494	7,679
環境対策引当金	80	72
関係会社事業損失引当金	43	43
退職給付に係る負債	5,057	5,078
その他	166	164
固定負債合計	13,843	13,038
負債合計	65,946	61,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,864	18,864
資本剰余金	16,253	16,253
利益剰余金	19,267	18,767
自己株式	△1,014	△1,014
株主資本合計	53,370	52,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,687	2,800
為替換算調整勘定	275	211
退職給付に係る調整累計額	552	546
その他の包括利益累計額合計	3,515	3,558
非支配株主持分	△945	△953
純資産合計	55,941	55,474
負債純資産合計	121,888	116,730

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	26,404	26,727
売上原価	23,063	23,734
売上総利益	3,341	2,992
販売費及び一般管理費		
販売手数料	29	28
運搬費	1,585	1,721
保管費	395	404
その他	884	891
販売費及び一般管理費合計	2,894	3,045
営業利益又は営業損失(△)	446	△53
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	99	122
為替差益	298	-
持分法による投資利益	60	89
その他	39	42
営業外収益合計	512	269
営業外費用		
支払利息	67	84
為替差損	-	66
その他	8	15
営業外費用合計	76	166
経常利益	882	50
特別利益		
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除却損	176	96
減損損失	-	10
その他	1	-
特別損失合計	178	106
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	704	△52
法人税、住民税及び事業税	31	99
法人税等調整額	160	△82
法人税等合計	192	16
四半期純利益又は四半期純損失(△)	512	△69
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	515	△60

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	512	△69
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	422	109
退職給付に係る調整額	293	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	39	△61
その他の包括利益合計	755	42
四半期包括利益	1,267	△27
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,271	△18
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	発電事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,226	1,287	25,514	890	26,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	3,123	3,123
計	24,226	1,287	25,514	4,013	29,528
セグメント利益	269	90	359	76	436

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナノフォレスト事業、紙加工品製造事業、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	359
「その他」の区分の利益	76
セグメント間取引消去	10
固定資産の調整額	△1
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	446

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	発電事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,482	1,259	25,741	985	26,727
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	3,293	3,293
計	24,482	1,259	25,741	4,279	30,021
セグメント利益又は損失(△)	△172	27	△145	74	△71

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナノフォレスト事業、紙加工品製造事業、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	△145
「その他」の区分の利益	74
セグメント間取引消去	12
固定資産の調整額	3
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△53

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	1,514	1,536
のれんの償却額	10	10

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月7日

中越パルプ工業株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 新島 敏也

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉田 延史

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。